

スピンドル

全日本金属情報機器労働組合
八幡・戸畑・中間・遠賀地域支部
教宣部
2015年 7月号

1、雇用情勢について

厚生労働省が6月27日発表した5月の全国の有効求人倍率（季節調整値）は、前月比0・02ポイント上昇の1・19倍となりました。2ヶ月連続の上昇で、1992年3月以来23年ぶりの高水準となりました。

一方、総務省が同日発表した労働力調査（同）によると、5月の完全失業率は前月と同じ3・3%で、97年4月の水準を維持しています。

女性の失業率は0・2ポイント低下の3・0%で、95年2月（3・0%）以来20年3カ月ぶりの低水準でした。総務省は「人手不足の続く医療・福祉分野で女性の求人が多く、正社員かどうかにかかわらず就職しているため」（労働力人口統計室）と分析しています。

有効求人倍率は、求職者1人当たりに企業から何件の求職があったかを示す指標。

業種別の新規求人数をみると、人手不足が続く医療・福祉に加え、卸売・小売業でも増加しました。

都道府県別では、最高が東京の1・71倍。

低かったのは埼玉（0・82倍）、沖縄（0・84倍）などで、初めて全都道府県で0・8倍を上回りました。正社員の有効求人倍率は前月比0・03ポイント上昇の0・75倍でした。

完全失業者は前月比1万人減の218万人。

就業者数は19万人増の6357万人。

働く意思がない人や病気で就業できない人らを合わせた非労働力人口は、22万人減少の4497万人でした。

非正規の職員・従業員数は前月同月比28万人増の1949万人。

*九州各県と山口県の有効求人倍率

福岡1・08、佐賀0・89、長崎1・00

熊本1・11、大分1・07、宮崎1・01

鹿児島0・88、沖縄0・84、山口1・20

2、ストップ戦争法案！

「安保法制」の正体は、憲法9条をじゅうりんする戦争法案です。国会論戦を通じて3つの大問題がうきぼりになりました。

1、「後方支援」=兵たん

こんどの法案は、米国が世界のどこであれ、アフガニスタン戦争、イラク戦争のような戦争をおこしたさいに、これまで政府が「戦闘地域」とよんでいた場所まで自衛隊を派兵し、米軍へ軍事支援をできるようにするものです。安倍総理は、武器の使用を認めました。

2、PKO法改定

形式上「停戦合意」がされているが、なお戦乱が続いている地域に自衛隊を派兵し、治安活動にとりくませ、任務遂行のための武器使用を認めるといふ、新しいしかけをつくろうとしています。

アフガンの国際治安支援部隊（ISAF）のような活動をおこなうこと。2001年から13年間、アフガンで活動したISAFは、米軍主導の「対テロ」掃討作戦と渾然一体となり、3500人もの戦死者をだしています。憲法9条をふみにじて自衛隊を「殺し、殺される」戦闘に参加させることとなります。

3、集団的自衛権

安倍政権は、これまでの政府の憲法解釈を180度変え、日本がどこからも攻撃されていないのに、集団的自衛権を発動して、アメリカの戦争に参戦しようとしています。

*憲法学者がそろって レッドカード！

衆議院の憲法審査会で早稲田の長谷部教授、早稲田の笹田教授、慶応の小林名誉教授は安倍政権の戦争法案は「憲法違反」と表明。

7月中旬にも衆議院通過を狙っています。

法案反対が日を迫って増え、安倍内閣支持率も急降下しています。廃案めざしががんばりましょう。